新潟県議会議員

［発行日］　令和4年9月18日

柄沢正三（からさわしょうぞう）県議会だより

ごあいさつ

暑かった夏も終わり、秋風が吹き、稲刈りも進み収穫の秋を迎えました。そして、新型コロナウイルス感染も、季節の移ろいとともに落ち着いていくと思います。

ウクライナ問題と円安の影響で、エネルギー資源と物価が高騰し、私たちの生活を直撃しています。何とかこの問題にスピーディに対応すべく、新潟県は、原油価格・物価高騰対策を実施したところです。

物価高で影響を受けておられる皆さんのご負担を、少しでも軽減できれば幸いです。

季節は巡り秋は深まります。豊穣の秋を満喫して、充実した日々を過ごして頂きますようお祈り申し上げます。

新潟県議会議員　柄沢正三

2月県議会　厚生環境委員会（抜粋・要約）

県民生活・環境部【令和4年3月7日】

質問　柄沢県議

CO_2の吸収源である森林を伐採して、山を切り開き緑を破壊して太陽光パネルを設置する事例が大きな社会問題となっている。熱海で起きた土砂災害も記憶に新しいが、本県でこのような事例はあるのか伺う。

答弁　環境企画課長

低地の森林で1～2ヶ所程度、そのような伐採をして設置したところがあると承知しています。森林がCO_2の吸収源であることや、土砂災害防止というような多機能な面を持つことから、大規模な開発は好ましくないと思っています。

質問　柄沢県議

柏崎から出雲崎にかけて陸上での風力発電の計画があり、地元説明会も実施したと聞いている。このことについて県はどの程度関与しているのか伺う。

厚生環境委員会質疑

答弁　環境企画課長

この事業は昨年、環境アセスメントの手続きを完了したところです。県からは、専門家で構成されている新潟県環境影響評価審査会の議論を踏まえて、低周波音等の環境影響が回避または低減されるよう必要な環境保全措置を講ずることや、地域住民と十分な情報提供と説明に努めることを事業者に求めています。

防災局【令和4年3月8日】

質問　柄沢県議

この度、県は県内の活断層が動いた場合の地震被害想定のシミュレーションを発表した。この中で特に一番大きなものは、長岡平野西縁断層帯であり被害想定も突出しているが、想定されるマグニチュードや震度、それによる家屋の倒壊や死傷者数等はどの程度の被害想定なのか伺う。

答弁 防災企画課長

長岡平野西縁断層帯は全長が80kmほどで、国内の内陸活断層としては一番大規模なものだと聞いています。その全体が動いたというシミュレーションでは、マグニチュード7.5、震度は最大で7、被害は新潟市から燕・三条・加茂・見附・長岡・小千谷辺りまでが直接活断層のそばにあり、全体で家屋17万棟が全壊、死者は8,000人くらいになる予測となっています。また、東西にも幅があるので、柏崎から新発田の近くまで影響が及びます。

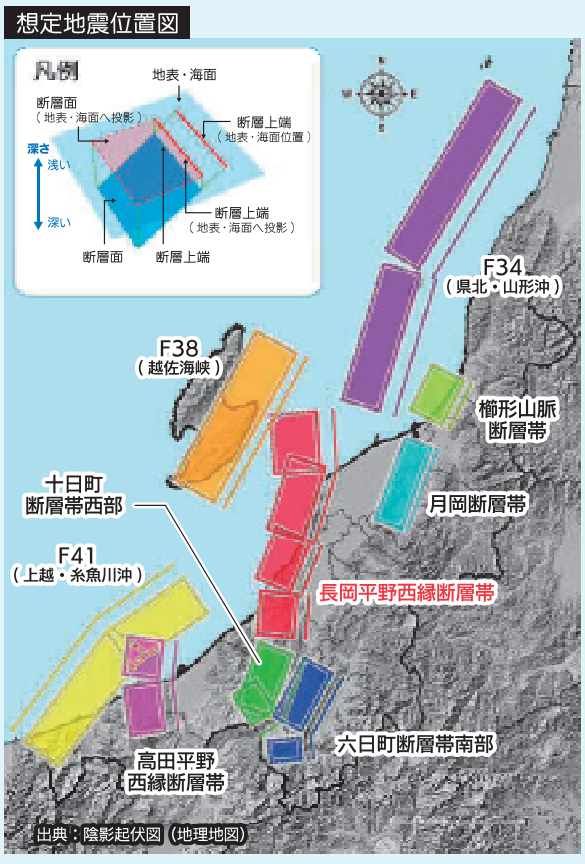
質問 柄沢県議

地震を正確に予測することは非常に難しいことであるが、過去の記録やデータを検証することは大切なことであり、未来の予測に役立つはずだ。県はこのことについてどう考えるのか伺う。

答弁 防災企画課長

長岡平野西縁断層帯は四つの部分に分かれていて、一度に全体が動いた記録はありません。それぞれの部分が動いて地震が起こった記録はあるが、明治以降の記録ではそこでの地震は起こっていませんが、千年単位で活動する可能性が否定できず、油断はできないものだと考えています。地震調査研究推進本部の評価によれば、長岡平野西縁断層帯で地震が起こる可能性は今後30年間で2パーセント程度という予測となっています。いつ起こってもおかしくないと考えて準備をしていくのが防災対策だと思っています。

想定地震位置図



質問 柄沢県議

正しく地震防災対策を県の立場でしっかりと実施してもらいたい。例えば、住宅の耐震補強の促進や防災産業の取り組み等、県ができることを整理して、国の支援を仰いで防災システムづくりをしっかりと再構築すべきと考えるが県の対応を伺う。

答弁 防災企画課長

住宅の耐震補強については、現在、県内市町村の8割程度で耐震改修の補助金を出しています。高齢者等の経済的に住宅の改修が難しい方々には、一部屋だけを対象とした耐震シェルターを作る工法もあり、これについては市町村と協調した補助事業を平成28年から県土木部で実施しています。防災局としても耐震改修の促進に向けて問題意識を共有して、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

質問 柄沢県議

長岡平野西縁断層帯での地震が冬期間に起こった場合、柏崎刈羽原発の被害と住民避難は大丈夫なのか。特に冬場の避難は至難を極めるし、幹線道路の確保は急務である。最悪のシナリオを想定した中で、いかに県民の命を守るかが一番大事である。複合型災害に対して、避難計画を根本的に再構築する必要があるのではないか。このことについて県はどう取り組んでいくのか伺う。

答弁 原子力安全対策課長

柏崎刈羽原発においては、震度7以上の地震にも耐えられるということで国の許可が出ております。今回の地震被害想定を受けて、今後、市町村や関係機関と最悪のケースを想定して、冬季の深夜の災害・地震ということを重点的に考えて対応してまいりたいと思います。

また、国道・県道・市町村道の避難道路については、優先的にどの道路が重点的に改良を要するのかということも関係者で協議をしており、それを踏まえて国や関係機関に対して要望していきたいと考えております。

福祉保健部【令和4年3月9日】

質問 柄沢県議

この度、国では法律改正により、犬・猫のペットにマイクロチップを装着することが義務化された。マイクロチップは皮膚の下に埋め込むと聞いているが、電磁波等による生体に影響はないのか危惧するところだが、県はこの問題をどう捉えているのか伺う。

答弁 防災企画課長

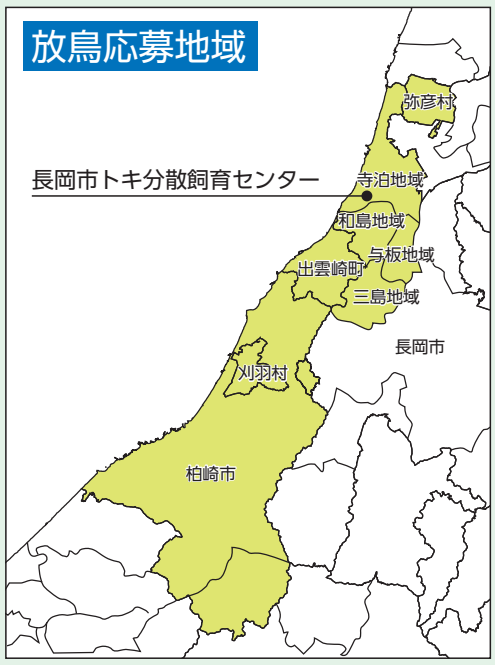
今回、動物愛護法の改正によって義務付けられたものであり、犬・猫用のマイクロチップは直径約2ミリ、長さ12ミリ程度のものを、獣医師が注射で皮膚の下に挿入する形になっています。ただし、これまで既に犬・猫を飼っているものについては、義務化ではなく努力義務という形になります。また、日本獣医師会によれば、これまでマイクロチップを入れたことによる副反応やショック等は1例も報告がないということです。

6月県議会 厚生環境委員会（抜粋・要約）

環境局【令和4年7月20日】

質問 柄沢県議

この度、国がトキの野生復帰を目指すために、本土側に放鳥する計画で公募した結果、長岡市・出雲崎町・柏崎市・刈羽村・弥彦村が参加表明したということだが、そもそもこの計画は何に基づくものか伺う。



答弁 環境対策課長

この度のトキの放鳥につきましては、環境省が策定している「トキ野生復帰ロードマップ2025」の計画に基づいて行うものであります。

質問 柄沢県議

トキの野生復帰を目指すには、大変な労力と地元の協力が不可欠である。佐渡市では、農家の皆さんが減農薬や除草剤不使用等の大変な苦労の積み重ねの連続だったと聞いている。

トキの環境を守るということは、その陰に農家の大きな苦痛を伴うものだと言える。ただでさえ米価が下落している中で、更にコメの生産コストが上昇し、農家の皆さんに犠牲を強いることになる。このことについて、国や県は十分な予算措置をして、農家に対する支援策を考えているのか。

答弁 環境対策課長

これから農家や関係者の方々から丁寧にお話を聞いた上で、どういった支援ができるのか、また、農家の方々にどういった負担が掛かるのかを含めて考えていきたいと思います。

厚生環境委員会質疑

質問 柄沢県議

温暖化の進行でカメムシ被害が増大する中、農薬使用量を削減すればコメの品質低下を招くのは必然だ。トキの生育環境最優先だけでは、農家は干上がってしまう。

農家にしわ寄せが行かないように、地元のJAや県農林水産部、そして地元の農家の皆さんと十分な話し合いをした中で、しっかりと配慮したうえで考えていかなければならないと思うが、県の考え方を伺う。

答弁 環境対策課長

正にトキが生きていける環境というのは、人が優しく生きていける場所であると思いますし、そのことは農地がきちんと確保されていることが前提だと思いますので、今ほどのご指摘をきちんと踏まえながら国に説明していきたいと考えております。

福祉保健部【令和4年7月21日】

質問 柄沢県議

現下のコロナウイルス第7波、新株BA.5が大変な勢いで感染拡大している。本県のピークはいつ頃になると予想しているのか。

答弁 福祉保健部長

いつピークが来るか明確に予測することは難しいが、京都大学の西浦先生の推計ではお盆前までが一つの目安だと仰っています。子どもからの感染の広がりも現在大きな影響があるが、夏休みによって状況が変わると予測する専門家の指摘もあります。まずはお盆まではこのまま増えていくものと考えています。

質問 柄沢県議

県の医療体制は大丈夫なのか伺う。

答弁 感染症対策・薬務課長

医療体制の強化といたしましては、中等症等の集中受け入れ機関を再開し、長岡に入院待機ステーションも再開しました。検査体制の強化といたしまして、薬局での無料検査の数を増やしていきたいと考えています。

また、入院以外での宿泊や自宅療養の増加に備えて、オンライン診療の医師や看護師を増員し、看護師による健康観察対処を重点化していきたいと考えています。

質問 柄沢県議

特に受け入れ病院を中心とする医療体制は心配ないという捉え方で良いのか。

答弁 福祉保健部長

中等症が週に60人程度、重症が10人弱という見立てを公表しており、何とか受け入れ機能に関しては維持できるレベルと考えています。

ただ、感染者増加によって救急外来や発熱外来はかなり厳しい状況になると懸念しているところです。

質問 柄沢県議

ワクチン接種で大事なことは、接種するか否かは個人の意思を尊重することが肝要だ。モデルナ社、ファイザー社がこの秋頃にオミクロン株BA.5に対応した新型ワクチンを実用化すると聞いている。

いっそのこと、現行のワクチン接種を控えて、もう少し待って新型ワクチンを接種した方が効果的なのではないかという意見もあるが、県の考え方を伺う。

答弁 感染症対策・薬務課長

我が国においてはオミクロン株に対して、3回目接種により感染予防効果や発症予防効果が、4回目接種では重症化予防効果が期待できることから、早期のワクチン接種を推奨しているところです。

答弁 福祉保健部長

ワクチン接種は個人の選択ということになりますが、ワクチン接種の間隔自体もう少し短かくすることは可能です。

例えば、接種から1ヵ月、2ヵ月経過している人に対して、BA.5新型ワクチンの効果が大きければ接種を推奨するということは十分考えられます。

質問 柄沢県議

塩野義製薬の新型コロナウイルスの治療薬（飲み薬）が、厚生労働省から承認されなかったという報道があった。

国内製薬メーカーが一生懸命治療薬の開発に努力しているにも関わらず、何故、厚生労働省は承認しないのか理解できない。

承認できない理由は何か、県の捉え方を伺う。

答弁 福祉保健部長

今回の塩野義製薬の薬は、現時点では、症状を軽くしたり重症化を防ぐ効果が認められないデータであると聞いています。

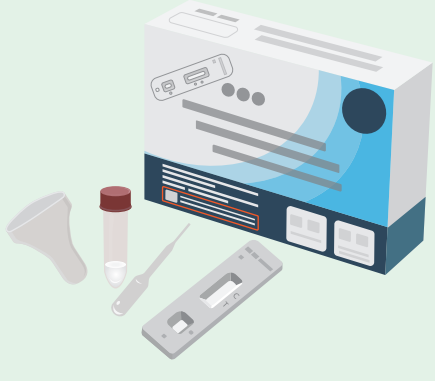
ただ、ウイルスを減らす効果は認められているので、投与量とかを工夫することで効果を見出すことは十分可能だというのが専門家の見立てなので、治験のデザインをうまく変えることで、今後承認する可能性はあると思います。

質問 柄沢県議

今は緊急時であるので、治験で副反応がほとんどないと認められれば、厚生労働省へ早く承認の手続きをスピーディに行うことを要望すべきと考えるが、県の考えを伺う。

答弁 福祉保健部長

正に薬を届ける為の体制、さらなる強化を県としても考えておりますので、国にも是非伝えていきたいと考えております。



新潟県の原油価格・物価高騰対策の主要事業

事業名	事業費	事業概要
生活福祉資金貸付事業補助金	11億3,347万円	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少があった世帯に対応するため、一時的に必要となる経費を貸し付ける生活福祉資金の原資の積み増し等に対して補助する。 〇緊急小口資金 ・貸付対象者：休業等による収入減少により一時的な生活資金が必要な世帯 ・貸付上限額：10万円（学校等の休業等の特例20万円） ・貸 付 利 子：無利子 ・償 還 期 限：2年以内（据置1年以内） 〇総合支援資金（生活支援費）（初回） ・貸付対象者：収入減少や失業等により生活が困難になっている世帯 ・貸付上限額：2人以上…月20万円 単　身…月15万円 ※3ヵ月以内貸付 ・貸付利子：無利子 ・償還期限：10年以内（据置1年以内）
市町村と連携して物価高騰等に対応する緊急生活支援事業	10億円	新型コロナウイルス感染症に加えて、物価高騰等の影響により生活に窮する方々に対して、市町村と連携して対応するため、市町村が実施する地域の実情に即したきめ細やかな支援に係る経費の一部を補助する。 （補助対象）市町村が実施する生活に窮する方々を対象とする給付金支給や給食費支援等の事業 （補助率及び補助上限額） ・補　助　率：1/2 ・補助上限額：各市町村の住民税非課税世帯数に応じて設定
原油・原材料価格高騰等対応推進緊急融資	42億6,320万円	原油・原材料価格高騰等の影響を受けている中小企業者等を支援するため、セーフティネット資金（経営支援枠）に、新たな融資枠（173億円）を設ける。 （融資条件） ・融資限度額：5,000万円（別枠） ・融 資 期 間：10年以内（据置5年）
原油・原材料価格高騰等対応推進緊急融資保証料補助事業	5億4,776万円	セーフティネット資金（経営支援枠）に設ける新たな融資枠に係る信用保証料を補助することで、中小企業者の資金繰りやコスト構造の変化に対応した設備投資を支援する。 （補助対象） ・原油・原材料価格高騰等の影響により仕入価格が上昇し、最近1ヵ月間又は3ヵ月間の売上高、粗利益等、売上高経常利益率のいずれかが5%以上減少している中小企業者 （補助率）・補助率：1/2
中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業	5億円	新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている県内中小企業等が行う、商品・サービスの生産・提供プロセスにおける省エネルギー設備の導入を支援する。 （補助対象） ・県内に主たる事業所等を有する中小企業等 （補助率及び補助上限額） ①通常枠（売上高又は粗利益等が5%以上減少） ・補　助　率：2/3　・補助上限額：1,333千円 ②特別枠（売上高又は粗利益等が5%以上減少かつ、省エネ診断実施） ・補　助　率：3/4　・補助上限額：1,500千円
国産小麦産地生産性向上事業	1億4,659万円	国産麦の安定供給体制を緊急的に強化するため、作付の団地化と生産性向上技術の導入等を一体的に支援し、産地の体制強化と生産の効率化を図る。
県産大豆等作付拡大緊急支援事業	2,250万円	穀物価格等の高騰を踏まえ、国が実施する国産麦の安定供給対策と併せて県産大豆等の安定供給を図るため、令和5年産における農業者の作付拡大の取組を緊急的に支援する。
地域公共交通感染症拡大防止対策事業	1億8,500万円	新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、燃料油の高騰等の影響を受けている地域公共交通事業者が行う、衛生対策や車内等の密度を上げないよう配慮した実証運行等の感染症防止対策に必要な経費を支援する。
県産米粉販路確保緊急対策事業	3,150万円	輸入小麦の高騰により、原材料の代替又は切替として期待される米粉の需要拡大を図るため、PR動画作成及び流通業者等と連携した販売促進の取組を行う。
新潟県版 Go To Eat事業	12億5,000万円	新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、物価高騰等の影響を受けている県内飲食店を支援し、農林水産物の消費拡大につなげるため、新潟県版Go To Eat事業を実施し、外食需要の喚起を図る。 （対象業種等）飲食関連業（タクシー業・運転代行業を含む）を対象としたプレミアム付き食事券を発行（プレミアム率 20%）
燃料油価格高騰等対策事業	4億7,465万円	燃料油価格の高騰により大きな影響を受けた交通事業者や運輸事業者等の安全安心な運行に向けた取組を支援する。

※詳しくお知りになりたい方は、柄沢正三事務所にお問い合わせください。

黒川河川改修事業

黒川河川改修も地域の皆様のご協力を頂き、順調に進捗しています。

令和3年12月に七日市橋が開通しました。

令和4年度は、七日市橋護岸工事と大浦橋の架け替え工事等を進めています。

令和4年度事業費は1億9,000万円です。

七日市橋竣工式・渡り初め式　(令和3.12.4)

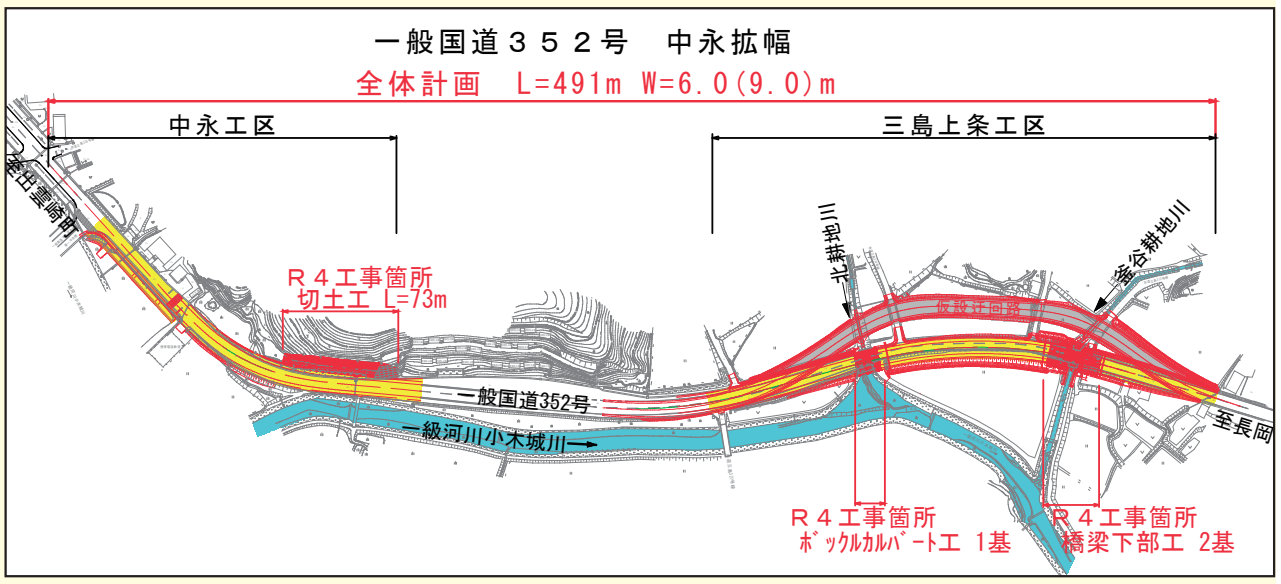
国道352号　中永拡幅工事

<中永工区>

令和4年度は、道路拡幅のため山を削り(L=73m)、削った法面の対策工事を実施いたします。

<三島上条工区>

令和4年度は、仮設迂回路に交通を切り替えた後、北耕地川と釜谷耕地川に架かっている橋を新しくする工事を実施いたします。



新潟県議会議員
柄沢正三 事務所
〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4
TEL. 0258-72-3838
FAX. 0258-72-3088
Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp
柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。
QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

渋海川河川改修事業

渋海川改修事業は、県予算も重点的に配分され順調に進捗しています。特に令和元年の台風19号では、事業効果がハッキリと確認されました。

令和４年度は、事業費5億6,000万円で、下流の構造物撤去・護岸工事と中沢橋から上流側の掘削・護岸工事（10か所）を実施いたします。

国道404号　天神橋架替工事

沢下条地内において、令和2年度から老朽化した天神橋の架替工事を進めています。

令和3年度は、仮橋の設置工事を行いました。

令和4年度は、事業費9,300万円で、車道部のボックスカルバートの設置工事などを行います。

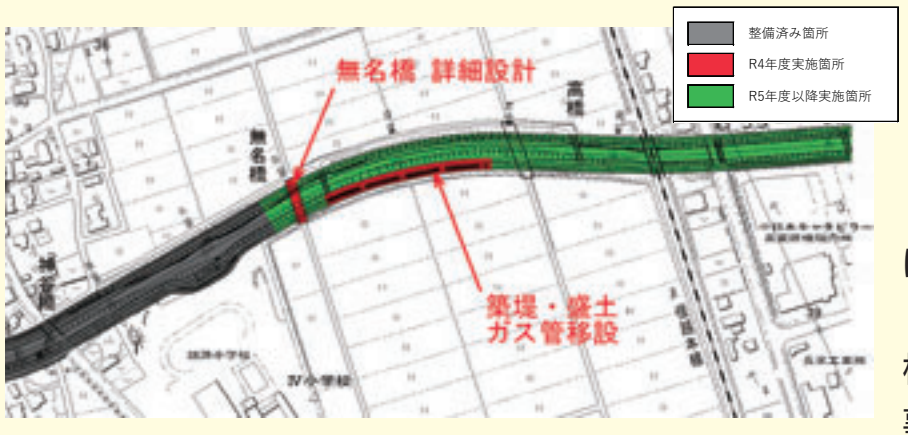
国道351号　地吹雪対策工事

浦地内から岩野地内において、平成26年度から地吹雪対策として防雪柵の設置工事を進めてきました。

令和3年度までに、延長710mの整備を終えたところです。

全体事業費は、3億9,500万円です。

須川河川改修事業



須川改修事業は、平成30年度から神谷橋上流工区に着手しており、護岸整備等を進めています。

令和4年度は、事業費3,500万円で、農道橋（無名橋）の架替えのための詳細設計を進めるとともに、工事の支障となるガス管の移設及び築堤等を進めます。

新潟県議会議員
柄沢正三 事務所
〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4
TEL. 0258-72-3838
FAX. 0258-72-3088
Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp
柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。
QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

平野新地区ほ場整備事業

令和3年度から工事に着手し、令和4年度は、田尻地区の区画整理17.5ｈａと幹線排水路改修工事約700mを実施します。

田尻地区

年友地区ほ場整備事業

令和3年度から工事に着手し、令和4年度は、幹線排水路改修工事727mを実施します。

年友地区

大河津分水路大改修

（国土交通省北陸地方整備局）

大河津分水路は、信濃川の洪水を日本海に逃すために建設された約10kmの人工の河川です。

今から100年前の大正11年（1922年）8月25日に通水され、今年で通水100周年を迎えました。

しかし、現在の大河津分水路は、野積の河口付近の川幅が4分の1と狭くなり、洪水処理能力が不足するため、出口を広げる必要があります。

そのために、国土交通省北陸地方整備局は、平成27年度から大河津分水路改修事業に着手しました。事業期間は、令和20年度までの24年間で、総事業費1,765億円で、その内30パーセントは新潟県の負担となります。

大河津分水路「令和の大改修」 完成予想図（BIM/CIM）

完成後

事業着手前

大河津分水路改修　事業計画変更（案）の概要（※事業計画変更手続き中）

- 信濃川河川改修事業（大河津分水路）は、当時の戦後最大規模である昭和56年8月洪水と同規模の洪水に対して家屋の浸水被害の防止又は軽減を図ることを目的に、河口部3.3km区間の河道拡幅に平成27年度より着手。
- その後発生した令和元年東日本台風による洪水では、戦後最大規模を更新し、信濃川流域で甚大な被害が発生。これを踏まえ、戦後最大規模である令和元年東日本台風洪水と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の防止又は軽減を図るため、信濃川水系河川整備計画の整備目標を変更の手続き中。
- 新たな整備目標に対応するため、現事業計画の3.3kmに対し上流部4.9km区間を追加し、事業区間を8.2kmに変更する必要性が生じたため、信濃川河川改修事業（大河津分水路）の事業計画変更手続き中。

信濃川河川改修事業（大河津分水路） 事業計画変更図

信濃川河川改修事業（大河津分水路） 事業計画変更（案）

○目的	：令和元年東日本台風による洪水と同規模の洪水に対して家屋の浸水被害の防止又は軽減
○事業箇所	：新潟県長岡市、燕市
○事業内容	：放水路の拡幅（山地部・低水路掘削、第二床固改築、野積橋架替等）
○事業期間	：H27年度～R20年度※（24年間）※事業変更後の事業期間

（国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所資料）

新潟県議会議員
柄沢正三 事務所
〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4
TEL. 0258-72-3838
FAX. 0258-72-3088
Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp
柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。
QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

国道352号　出雲崎道路改良事業

一般国道352号　出雲崎道路改良

令和4年度は、昨年度に引き続き、米田地区の工事を行います。

工事内容は、道路拡幅のため山を削り(L=100m)、削った法面の対策工事を実施いたします。

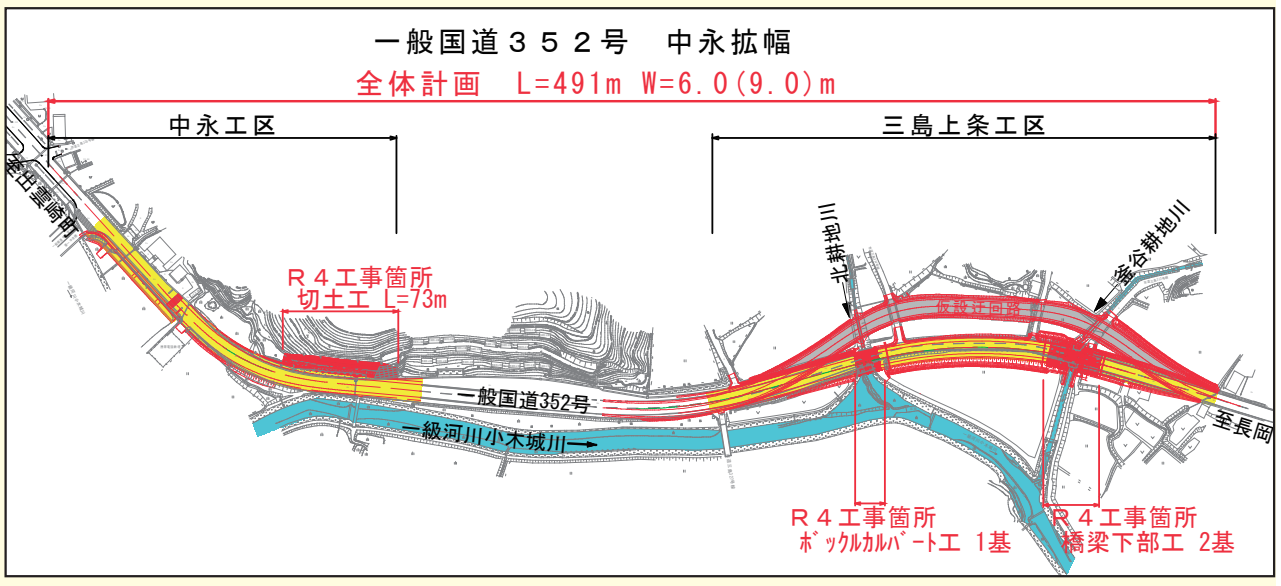
国道352号　中永拡幅工事

<中永工区>

令和4年度は、道路拡幅のため山を削り(L=73m)、削った法面の対策工事を実施いたします。

<三島上条工区>

令和4年度は、仮設迂回路に交通を切り替えた後、北耕地川と釜谷耕地川に架かっている橋を新しくする工事を実施いたします。



新潟県議会議員
柄沢正三 事務所
〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4
TEL. 0258-72-3838
FAX. 0258-72-3088
Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp
柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。
QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

主要地方道　柿崎小国線　八王子拡幅工事

主要地方道柿崎小国線の八王子区間は、毎年冬期間の雪崩が発生していました。そこで、地元の皆様の要望を受けて、雪崩対策として、県道を山から遠ざけて拡幅工事を実施し令和３年度に完了しました。

工事完了後

一級河川　染屋川　河床掘削･護岸工事

令和3年度に千谷沢地内を流れる「一級河川染屋川」の上流部数ヶ所で土砂の崩落があり、河川内に堆積した土砂の撤去L=57m（V=125㎥）と左岸側（田んぼ側）の護岸工（カゴマット）をL=45m（A=113㎡）行いました。

工事完了後

一級河川　桐沢川　河床掘削工事

桐沢地内を流れる「一級河川桐沢川」の上流部で河川内に堆積した土砂の撤去を令和2年度にL=210m（V=450㎥）、令和3年度にL=220m（V=440㎥）行いました。

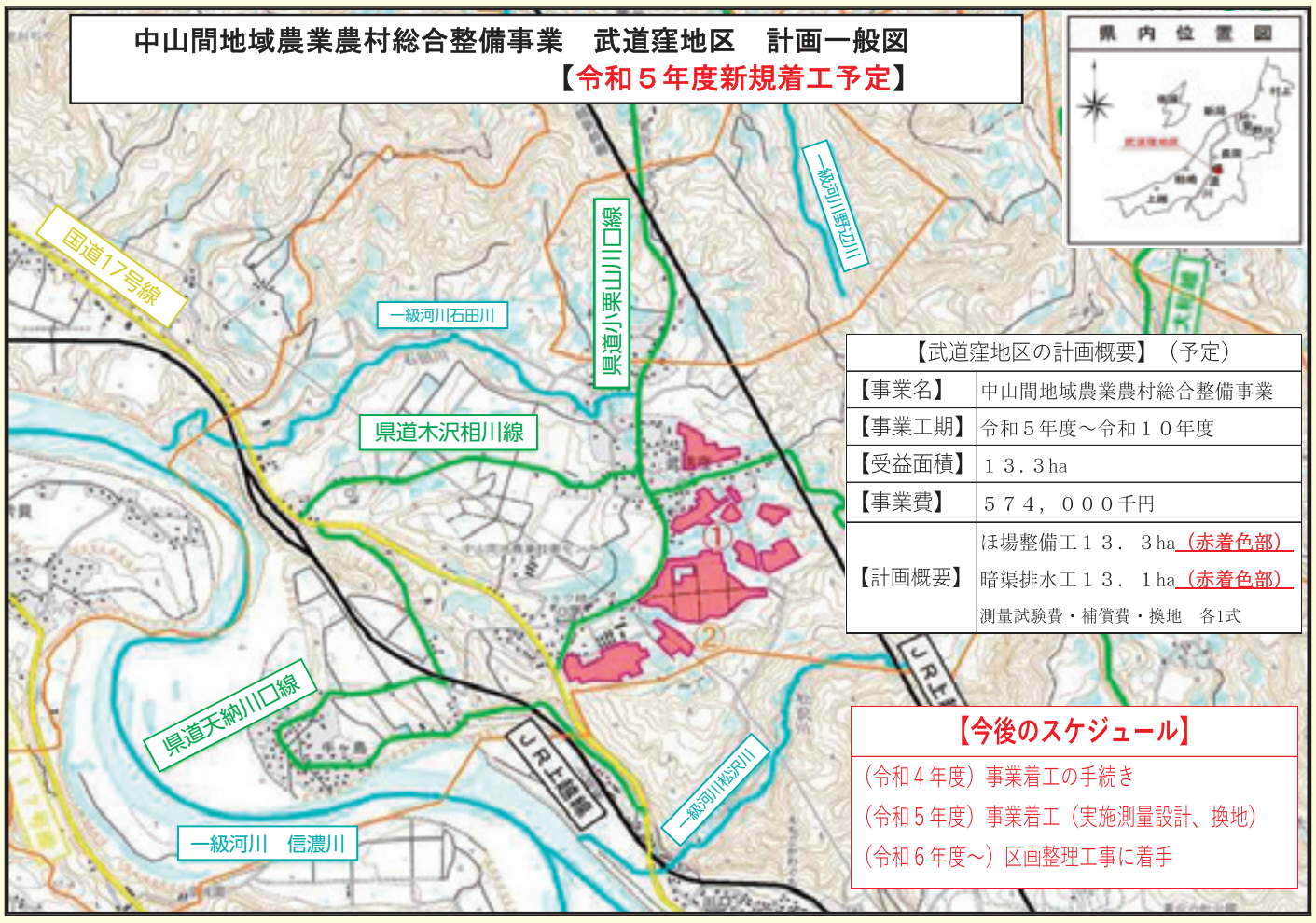
工事完了後

新潟県議会議員
柄沢正三 事務所
〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4
TEL. 0258-72-3838
FAX. 0258-72-3088
Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp
柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。
QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

武道窪地区中山間地域農業農村総合整備事業（ほ場整備）

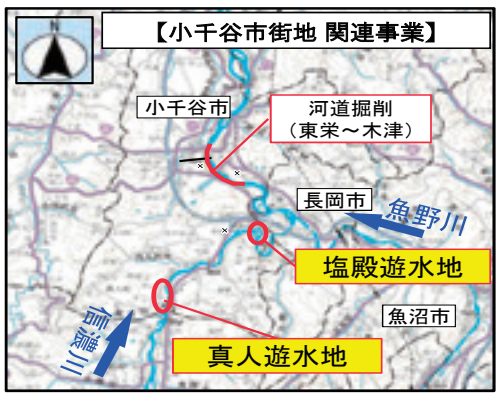
川口武道窪地内で令和５年度新規事業着手に向け、令和４年度は土地改良法による事業開始手続きを行います。

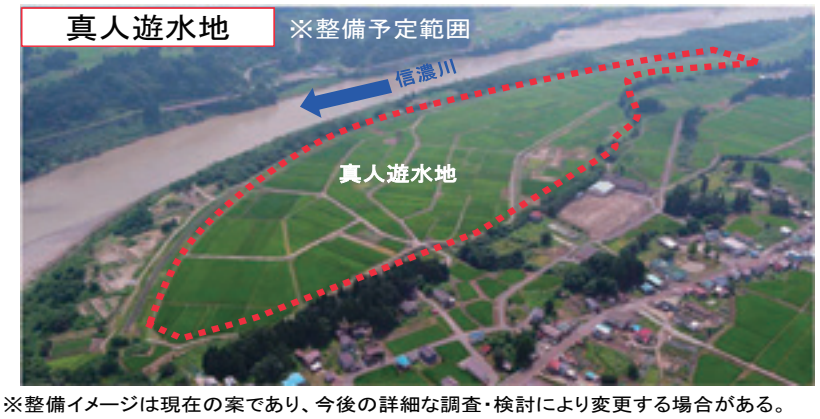
本事業の実施により中山間地域農地の耕作放棄防止と地区担い手の育成が期待されます。



信濃川中流における遊水地の整備（国土交通省北陸地方整備局）

○令和元年度東日本台風に伴う洪水を受けて、洪水時の河川水位を低減するため、小千谷市上流の塩殿地区、真人町地区の2か所に遊水地を整備する予定。
○洪水時に一時的に洪水を貯め込むことにより、下流へ流れる洪水の流量を低減し、河道掘削等と併せ、下流域の水位を低減する。





※整備イメージは現在の案であり、今後の詳細な調査・検討により変更する場合がある。

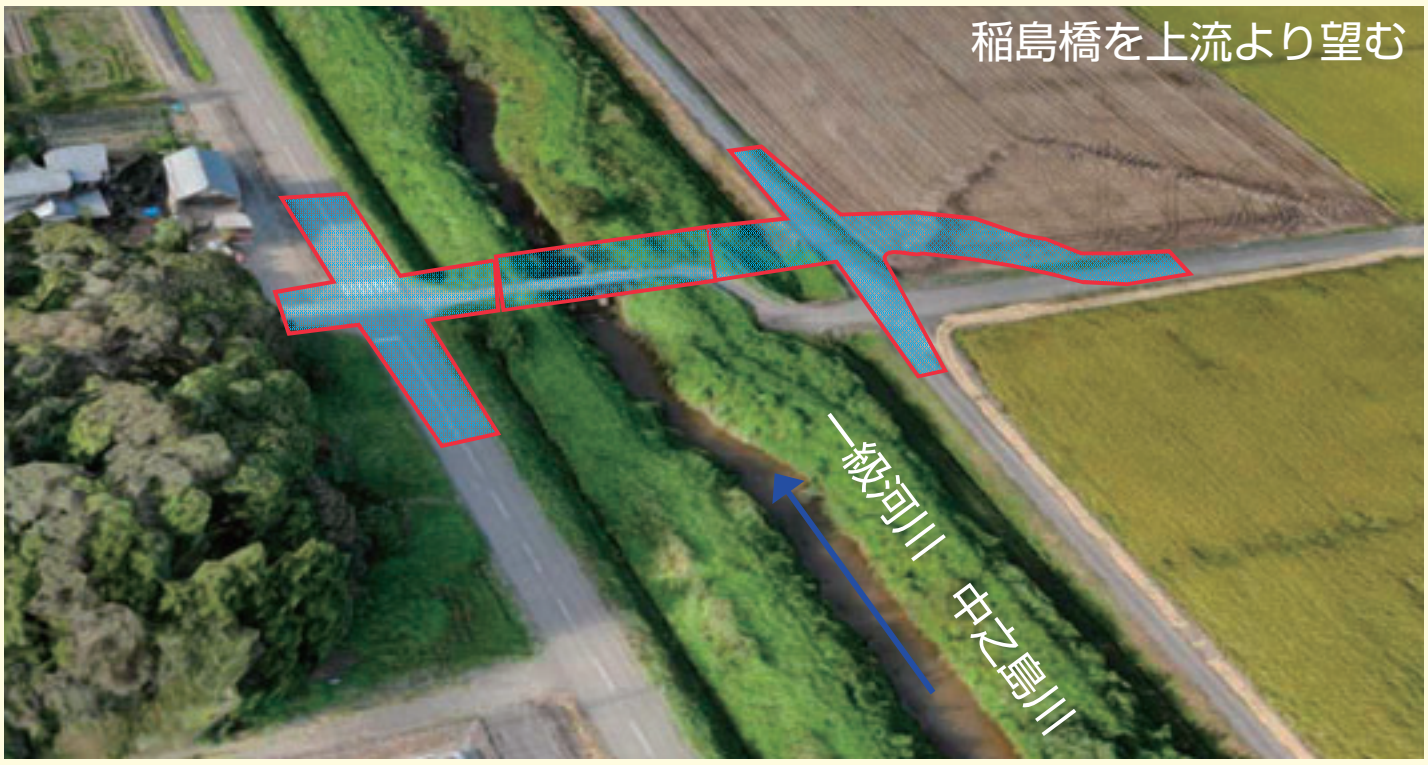
（国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所資料）

新潟県議会議員
柄沢正三 事務所
〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4
TEL. 0258-72-3838
FAX. 0258-72-3088
Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp
柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。
QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

中之島川広域連携事業　稲島橋架替工事

中之島川の稲島橋架替えを含む一部未整備区間（L＝100m）は、令和3年度より広域連携事業により作業を進めています。

令和４年度は、稲島橋および取り付け道路の詳細設計を実施いたします。



一般国道403号　中野西拡幅事業

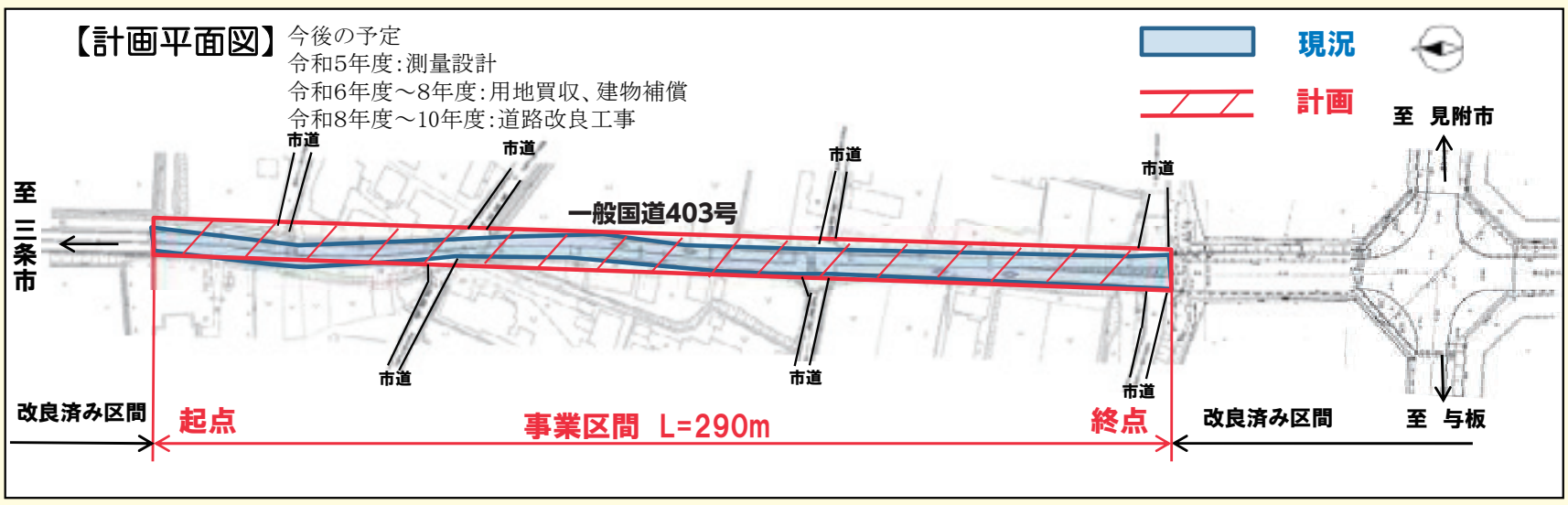
一般国道403号中野西地内の道路拡幅については、令和2年度から検討を進めてきました。

令和4年度は、これまで検討してきた道路拡幅計画の内容について県庁内で審議し、令和5年度からの事業着手に向け準備をしています。

【標準横断面図】

【計画平面図】

今後の予定
令和5年度：測量設計
令和6年度～8年度：用地買収、建物補償
令和8年度～10年度：道路改良工事



新潟県議会議員
柄沢正三 事務所
〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4
TEL. 0258-72-3838
FAX. 0258-72-3088
Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp
柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。
QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

黒川流末川 河川改修事業

黒川流末川河川改修事業が本格的にスタートいたします。令和4年度は、用地取得に向けた測量を実施します。また、令和5年度から、洪水時に信濃川へ排水するために建設する分流堰の工事に着手する予定です。

一級河川黒川流末川 河川改修事業

一級河川黒川流末川 改修事業計画

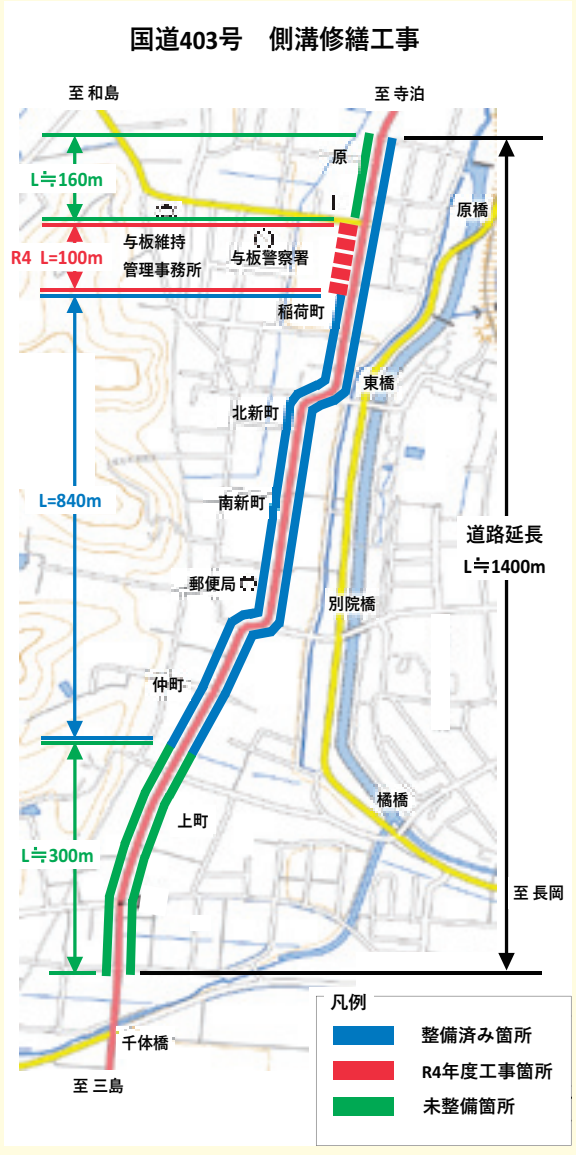
実施項目	実施内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 以降
河川整備計画策定	整備目標・整備内容の確定							
測量・調査・設計	用地境界の確認、構造物の設計							
用地確保	用地関係者と調整協議・用地取得							
工事	分流堰工事							
	護岸・築堤工事							

国道403号 側溝修繕工事

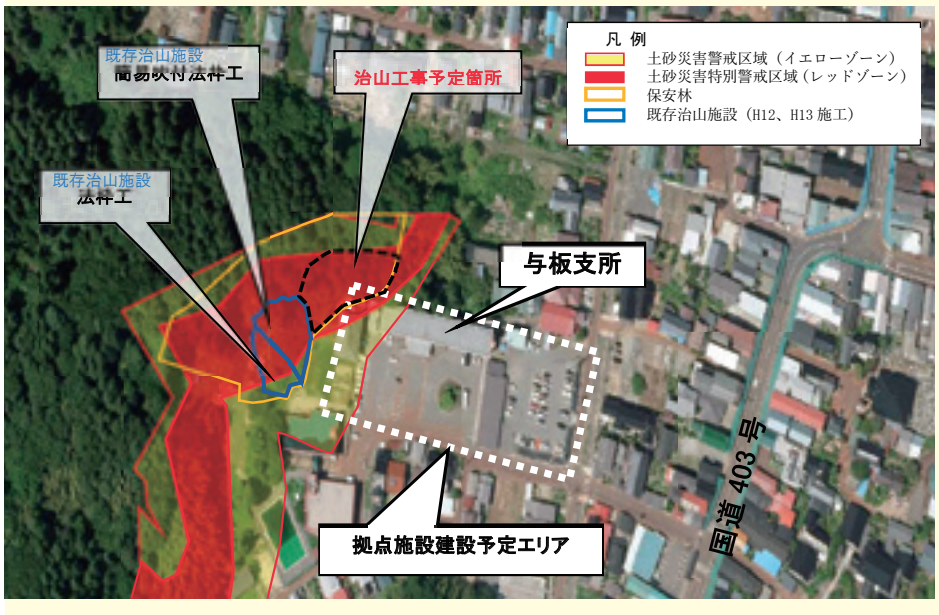
本事業は、昭和50年代に敷設された側溝蓋の老朽化によるガタつきや損傷を修繕する工事です。

道路延長1,400mの区間で、平成25年度より事業を開始し、令和3年度までに840mの修繕工事が完了しています。

今年度は稲荷町の未整備箇所を実施し、令和5年度も引き続き工事を進めていく予定です。



与板コミュニティ施設整備に係る土砂災害対策事業



長岡市は、行政機能も備えたコミュニティ施設を、現在の与板支所敷地内に新たに整備し、令和7年度中の開館を目指しています。

長岡市の要望を受けて、県はコミュニティ施設の安全確保の観点から、土砂災害対策として、裏山の治山工事を行います。

〇治山事業等スケジュール

令和4年度:調査設計

令和5年度:県営公共治山工事

令和6年度:レッドゾーンの指定解除手続きに着手

令和7年度:レッドゾーンの指定解除

新潟県議会議員
柄沢正三 事務所
〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4
TEL. 0258-72-3838
FAX. 0258-72-3088
Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp
柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。
QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

県道寺泊西山線　吹き止め柵設置工事

県道寺泊西山線の上桐～北野地区は地形および気象条件から地吹雪の発生危険度が高い地区であり、地吹雪による吹きだまりや視程障害による交通障害対策として、吹き止め柵設置工事を行っています。

全体計画1,005mを北野側より令和2年から整備を進めています。

昨年度までに345mを完了し、今年度は261mの工事を実施します。

大河津分水路大改修

（国土交通省北陸地方整備局）

大河津分水路は、信濃川の洪水を日本海に逃すために建設された約10kmの人工の河川です。

今から100年前の大正11年（1922年）8月25日に通水され、今年で通水100周年を迎えました。

しかし、現在の大河津分水路は、野積の河口付近の川幅が4分の1と狭くなり、洪水処理能力が不足するため、出口を広げる必要があります。

そのために、国土交通省北陸地方整備局は、平成27年度から大河津分水路改修事業に着手しました。事業期間は、令和20年度までの24年間で、総事業費1,765億円で、その内30パーセントは新潟県の負担となります。

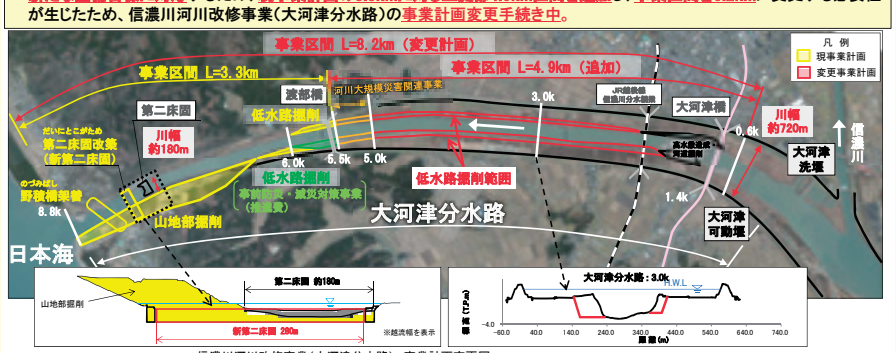
大河津分水路「令和の大改修」 完成予想図（BIM/CIM）

完成後

事業着手前

大河津分水路改修　事業計画変更（案）の概要（※事業計画変更手続き中）

- 信濃川河川改修事業（大河津分水路）は、当時の戦後最大規模である昭和56年8月洪水と同規模の洪水に対して家屋の浸水被害の防止又は軽減を図ることを目的に、河口部3.3km区間の河道拡幅に平成27年度より着手。
- その後発生した令和元年東日本台風による洪水では、戦後最大規模を更新し、信濃川流域で甚大な被害が発生。これを踏まえ、戦後最大規模である令和元年東日本台風洪水と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の防止又は軽減を図るため、信濃川水系河川整備計画の整備目標を変更の手続き中。
- 新たな整備目標に対応するため、現事業計画の3.3kmに対し上流部4.9km区間を追加し、事業区間を8.2kmに変更する必要性が生じたため、信濃川河川改修事業（大河津分水路）の事業計画変更手続き中。



信濃川河川改修事業（大河津分水路）　事業計画変更図

信濃川河川改修事業（大河津分水路）　事業計画変更（案）

○目的	：令和元年東日本台風による洪水と同規模の洪水に対して家屋の浸水被害の防止又は軽減
○事業箇所	：新潟県長岡市、燕市
○事業内容	：放水路の拡幅（山地部・低水路掘削、第二床固改築、野積橋架替等）
○事業期間	：H27年度～R20年度※（24年間）※事業変更後の事業期間

（国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所資料）

新潟県議会議員
柄沢正三 事務所
〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4
TEL. 0258-72-3838
FAX. 0258-72-3088
Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp
柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。
QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。